

対 ベトナム社会主義共和国 事業展開計画

2023年9月 現在

基本方針 (大目標)	ベトナムの社会経済開発戦略・計画を踏まえ、ベトナムの国際競争の強化を通じた持続的成長、ベトナムの抱える脆弱な側面の克服及び公正な社会・国造りを包括的に支援する。
---------------	--

重点分野1 (中目標)	成長と競争力強化
----------------	----------

<p>【現状と課題】</p> <p>国家目標である工業国化を実現するためには、WTOやRCEP・CPTPP等に基づく経済制度の整備・運用体制強化と併せ、従来の海外直接投資に依存した経済構造から、地場企業を中心とした民間企業の育成環境整備が一層必要である。財政健全化、資本市場育成のための諸改革の一環として、GDPの約3割を占める国営企業の株式化・民営化を今後より進展させるため、市場原理に基づいた株価の設定、漸進基調の政府株売却を一層促進する必要がある。金融については、国有企業への貸付に偏重した融資、国有商業銀行による占有及びこれらに起因する未発達なリスク管理といった課題があり、こういった体制の改革が徐々に進んではいないものの、民間セクターの融資へのアクセスは向上の余地がある。また、銀行部門健全化が引き続き課題である。マクロ経済安定化に向け、財政政策の管理強化とともに金融政策運営の改善も重要である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>ASEAN経済統合、RCEP・CPTPP等の経済・貿易統合の進展に対し、必要な各種経済制度の整備・運用、国際財務報告基準（IFRS）の導入を支援する。また、財政健全化のための税務行政改革の支援、国営企業改革促進のための株式市場の健全化に向けた各種制度整備・運用支援を実施する。金融については、中長期的な物価及び為替の安定に向けた政策レジームの変更を支える基盤である中央銀行の経済分析予測に基づいた金融政策立案・運営能力強化等の支援を実施する。また、民間商業銀行向けの海外投融資を通じて長期性資金を市場に供給することで、中小零細事業者を中心とする民間セクターの金融アクセス向上を支援する。</p>
---	--

開発課題1-1 (小目標) 市場経済システムの強化	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度				
市場経済制度・ 財政・金融改革 プログラム	市場経済における円滑な企業活動を可能とする各種経済制度の改善及び国有企業改革・金融セクター改革を支援する。		新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	有償		■					500.00	1,3,5,10,17		
			工業所有権アドバイザー	個別専門家			■	■	■	■		8		
			国際経験に基づく税務行政改善プロジェクト	技プロ	■	■	■						8,10,16	
			国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト	技プロ	■	■						2.16	1,8	
			ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト	技プロ			■	■	■			4.12	8,17	
			新興国金融行政研修	金融庁技協	■								9,10,17	アジア等の新興国金融当局者（銀行・証券・保険）を対象とする研修

【現状と課題】  
 <産業開発・人材育成プログラム>ASEAN経済統合やTPP等の経済統合の更なる進展により、今後ASEAN域内の競争激化が予想される。工業国化を目指すベトナムが高成長を維持していくには、従来の安価な労働力を拠り所とする組み立て産業を中心とした外資牽引型の構造から、裾野産業や素材産業を兼ね備えたより高度で付加価値の高い産業構造及び地場企業の育成が不可欠である。このような産業構造の転換には、民間セクターへの多面的支援及び様々な分野の高度人材の育成が必要である。  
 <農業高付加価値化プログラム>GDPに占める農林水産業の割合は、低下傾向にはあるものの、2021年ではGDPの12.6%、就業人口の36%を占める等、依然として基幹産業の一つである。ベトナム政府は「工業化戦略」及び「付加価値向上・持続的開発のための農業セクター改革」首相決定などで農水産業の高付加価値化を図る意向を示している。また、2021年8月にはEU・ベトナムFTA、2022年1月にはRCEP協定が発効したことにより、農水産品の国際取引におけるさらなる需要拡大が見込まれ、国際的基準遵守のための体制整備も求められている。

【開発課題への対応方針】  
 <産業開発・人材育成プログラム>ベトナム政府の工業化戦略における重点産業を中心に、裾野産業を支える中小企業に対する技術・経営水準向上支援を行うと共に、日越共同イニシアチブの協議の場等も活用しつつ、投資環境整備支援を継続する。また、産業界のニーズに合致した産業人材育成及び主要都市及び工業地域における日本式経営の知見を有した経営人材育成を継続する他、基幹大学における高度人材育成を継続する。  
 <農業高付加価値化プログラム>日越農業協力中長期ビジョン及び日越農業協力対話を踏まえ、ベトナム政府の高付加価値化の方針に合わせた支援を中心とする。その際、民間企業の活動促進及び気候変動対策を考慮する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
		日越大学整備事業準備調査	協準							3.19	4,8,9	
		日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト	技プロ							33.40	4,8,9	
		カントー大学強化事業	有償							104.56	4,8,9	
		気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト	技プロ							3.36	4,8,9	
		中小企業・小規模事業者向けレンタル工業団地開発事業	有償								8,9	
		人材育成奨学計画 (H29) (4年型)	無償							7.41	4,8	
		人材育成奨学計画 (H30)	無償							7.45	4,8	
		人材育成奨学計画 (R1)	無償							7.45	4,8	
		人材育成奨学計画 (R2)	無償							7.74	4,8	
		人材育成奨学計画 (R3)	無償							6.54	4,8	
		人材育成奨学計画 (R4)	無償							6.76	4,8	
		経済社会開発計画	無償							5.50	4,8,9	溶接・接合分野の教育及び研究促進のための関連機材供与
		投資ビジネス環境整備アドバイザー	個別専門家								8,10,16	
		アセアン高度人材育成アドバイザー	個別専門家								4,8	
		中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト	技プロ							3.50	8,9	
		ベトナム日本人材開発インスティテュート (VJCC) ・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクトフェーズ2	技プロ							7.40	8,9	
		ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト	技プロ							3.73	10,16	



農業高付加価値化プログラム

農水産品の高付加価値化を促進し、農村部の持続的な経済振興を支援する。

ゲアン省北部灌漑システム改善事業	有償							191.22	1,2,6	
ラムドン省農業開発インフラ改善事業（フェーズ1）	有償							47.39	1,2,15	
コーヒーバリューチェーン強化事業	有償								1,8,9	
農業・水産食品の安全確保のための検査・農産食品品質コンサルティングセンター能力強化計画	無償							12.04	2,12	
農業人材開発アドバイザー	個別専門家								1,2	
農業振興アドバイザー	個別専門家								1,2,8	
アグリビジネス振興アドバイザー	個別専門家								1,2,8	
持続可能な農業開発のための食品安全検査・レファレンス機能・コンサルティング能力強化プロジェクト	技プロ							3.23	2,12	
ベトナム北部地域・先進技術導入及び高付加価値化による持続的かつ安全な果物・野菜バリューチェーン強化プロジェクト	技プロ							4.10	1,2,12	
農業・地方振興分野の草の根技協	草の根技協								1,2,12	
吉野材を活用した内装材の現地利用に関する基礎調査	基礎調査								2,8,9	
植物成長促進剤「コメとれーる」を活用したレジリエントな高品質米生産促進に係る基礎調査	基礎調査								2,12	
蓮を活用した高付加価値製品化による事業化に向けた基礎調査	基礎調査								1,2	
ベトナム国持続可能な有機農業一貫体制構築のための案件化調査（中小企業支援型）	案件化調査								1,2,8,9	
ベトナム国栄養補足用混合飼料を活用した持続可能な養豚産業構築のための案件化調査	案件化調査								1,2,8,9	
カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び衛生管理技術の導入可能性にかかる案件化調査	案件化調査								1,2,14	
乳酸菌活用による抗生物質使用低減を通じた農畜産業のバリューチェーン改質に向けた案件化調査	案件化調査								1,2,12	
畑作用農作業機械導入による3期作水田の大豆転作推進および生産性向上のための案件化調査	案件化調査								1,2	
レムアイシステム及び魚鱸FRP化を通じた鮮度保持技術の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								1,2,14	
旭川市・クアンニン省の都市間連携による農産加工能力及び商品開発能力向上にかかる普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								2,8,9,12	
徳島発安心・安全な高付加価値野菜のバリューチェーン構築普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								1,2,8,9	
ゲアン省さめきニンニクのバリューチェーン構築に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								1,2,8,9	
ラムドン省産切り花高付加価値化のためのバリューチェーン・コーディネート普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								2,8,9	
農畜水産品高付加価値化に向けたボランティア派遣	JOCV								1,2,12	
農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.09	1,2,6	

		東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ							20.77	14.17	農水省：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出事業（2013年度以降の累計額を記載）
--	--	-------------------	-----	--	--	--	--	--	--	-------	-------	---

【現状と課題】  
 <都市交通網整備及び基幹交通インフラ整備>経済成長・都市化に伴い、都市内道路や幹線道路、主要回廊を中心に交通量が急増しており、円滑・安全な物流・人流に資する交通ネットワークの整備が急務となっている。さらに、道路、鉄道、港湾、空港等のインフラ整備と合わせて、それらの運営・維持管理を含め、総合的な都市交通問題対応が必要とされている。  
 <エネルギー安定供給・省エネ推進>経済成長に伴い最大電力需要は近年年率10%で増加しており、今後も堅調な経済成長に伴い電力需要の伸びは持続すると予測されている。エネルギーの安定供給、電源構成多様化、エネルギー効率及び省エネルギー推進等が必要とされている。

【開発課題への対応方針】  
 <都市交通網整備及び基幹交通インフラ整備>戦略的に重要な基幹インフラ及び都市の健全な発達を支える都市交通網整備、その運営・維持管理能力向上に係る支援を引き続き実施する。支援の優先順位を検討する上では、新興国や民間資金の動向に留意した上で日本として実施する意義や、メコン地域内経済回廊の活性化・円滑化、ASEAN連結性向上等の観点に留意する。  
 <エネルギー安定供給・省エネ推進>エネルギー安定供給に向けて、電源構成の多様化（LNG等）や再生可能エネルギー事業の推進により温室効果ガスの排出削減に繋がり、気候変動緩和策に資するため、多様な資金リソースの活用も視野に入れた支援を実施する。なお、両協力プログラムの実施により、気候変動対策へ貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
都市交通網整備プログラム	都市交通網（鉄道、道路、大量輸送システム）整備を支援する。	ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタインスオイティエン間(1号線)）(I)～(III)	有償							1,439.51	8,9,11,13	
		ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト	技プロ							7.68	8,9,11,13	有償勘定技術支援
		ハノイ市環状3号線整備事業（マイジック-タンロン南間）	有償							142.23	8,9,11,13	
		ピンズオン省公共交通インフラ改善事業	有償							62.44	8,9,11,13	
		鉄道学校における都市鉄道研修能力強化プロジェクト	技プロ							4.69	8,9,11,13	
		公共交通分担率向上に資するピンズオン省における路線バスサービスの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								8,9,11,13	
		飲酒運転防止をメインとした事故防止支援（機器運用及び教育支援）案件化調査	案件化調査								8,9	
		道路交通分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.33	9,11	

開発課題 1-3  
 (小目標)  
 経済インフラ整備

1期	基幹交通インフラ整備プログラム	戦略的に重要な基幹インフラ（港湾、空港、鉄道、道路等）整備を支援する。	南北高速道路建設事業（ダナンークアンガイ間）（I）～（III）	有償	■						759.20	8,9,11,13		
			南北高速道路建設事業（ベンルックーロントアン間）（I）、（II）	有償	■							454.21	8,9,11,13	
			ラックフェン国際港建設事業（港湾）（I）～（III）	有償	■							652.62	8,9,13	
			ラックフェン国際港建設事業（道路・橋梁）（I）～（III）	有償	■							488.58	8,9,13	
			港湾技術基準策定・普及支援プロジェクト	技プロ		■						4.63	8,9,13	
			高品質・高効率トンネル掘削・修繕技術（シリカレジン注入工法）にかかる普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業			■							8,9
			デジタル技術を活用した橋梁維持管理のためのビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■									8,9
			低コスト型短橋梁建設技術に関する案件化調査	案件化調査	■									8,9
			ベトナム国 高品質な弾性加熱合材を使用した高耐久な路面補修工法の普及に係る案件化調査	案件化調査	■									8,9
			効率的な道路トンネル換気制御システムの実現にかかる基礎調査	基礎調査	■									8,9
その他	-	建設事業管理制度構築能力向上プロジェクト	技プロ	■							4.65	9,13		
		インフラ建設時の安全管理のための計測機器と警報システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業			■						8,9		
		下水汚泥の高効率減容化・再資源化のための有機性廃棄物減容化装置の導入に向けた案件化調査	案件化調査	■								8,9		
		ピンズオン省上水道拡張事業	有償	■								8,12		
開発課題1-4 （小目標） 経済インフラ整備・アクセスサービス向上	エネルギー安定供給・省エネ推進プログラム	経済成長を支えるエネルギー需要増に対応するためのエネルギーの安定供給を支援する。	タイビン火力発電所及び送電線建設事業（I）～（IV）	有償	■						1,042.45	7,13		
		クアンチ省陸上風力発電事業	有償	■								7,13		
		変動性再生可能エネルギー大量導入に向けた電力系統運用能力向上プロジェクト	技プロ		■						3.20	7,13		
		ベトナム国太陽光発電・蓄電機材及びクラウド型IoT監視システムの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■								7,8,9,13		
		垂直軸型風車の導入に向けた普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業			■						7,8,9,13		
		ソーラーシェアリング導入による農水産業の脱炭素実現に向けたビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■								7,8,9,13		
		人工知能を活用したビルの省エネルギーマネジメントサービスに関する案件化調査（中小企業支援型）	案件化調査	■								7,8,9		
		エネルギー分野の課題別研修他	課題別研修他	■								7,13		
		エネルギー分野の草の根技協	草の根技協	■								7,13		
エネルギー分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償	■								0.09	1,4,7,10,13			

重点分野2 (中目標)	脆弱性への対応
----------------	---------

【現状と課題】  
 <防災・気候変動>ベトナムの災害被害はGDP比1~1.5%であり、経済成長や気候変動に伴い被害が拡大する傾向にある。関連する国家戦略や法律は制定されてきており、防災に関する体制・能力強化のために農業・農村開発省防災総局も設立されたが、仙台防災枠組への対応、省庁間連携等課題は多い。気候変動については、パリ協定に基づく自国が決定する貢献(NDC)を国連に提出済みであるが、温室効果ガス排出削減や透明性枠組の実施体制の確立が必要とされている。また、急速な都市化、工業化により、人口密集地における火災被害が増加しているとともに、消防職員の能力不足や、消防機材の老朽化が課題。  
 <都市環境管理>急速な経済成長と都市化により、水質汚濁、廃棄物増加等の環境問題が深刻化しており、住民の環境意識も高まっている。下水道等の施設整備率の低さ、環境保護に関する規制や対策の実施不足等の課題がある。  
 <自然環境保全>改正森林法の施行を支援中であり、また、国家REDD+アクションプログラム等に基づき取組が進展している。農地転換や違法伐採によって低下した森林被覆率は回復傾向にあり、森林保護開発計画目標に近づいているが、森林の質が課題。国際基準に準拠した持続的森林管理(SFM)の枠組み作りや森林認証制度の構築、緑の気候基金(GCF)からのREDD+成果払い獲得手続等、市場メカニズムも活用したベトナムの自助努力での自然環境保全へのシフトが課題。

【開発課題への対応方針】  
 <防災・気候変動>防災については、仙台防災枠組に基づいた防災事業の支援のため、課題を分析し、中期的な支援方向性を検討する。気候変動については、2020年以降のNDC実施に向け、緩和・適応に資する事業の実施支援を重視する。また、緩和・適応の取組に資する政策・制度・戦略・計画・基準等の策定支援を継続する。さらに、急速な都市化、工業化による火災被害の増加に対応するため、消防・救助能力強化に寄与する支援を円借款供与及び付帯技プロを組み合わせて実施する。  
 <都市環境管理>気候変動対策も考慮した施設整備、規制官庁と実施機関双方の実施能力強化等への積極的な支援を継続する。  
 <自然環境保全>気候変動対策も考慮したSFMの枠組み作りや森林認証制度の構築、GCFによるREDD+成果支払い資金等の外部資金の獲得支援を継続し、ベトナム政府による自立的な持続的自然資源管理のための能力の強化を行う。

協プログラム名	協プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
防災・気候変動 対策プログラム	行政の防災能力向上を支援する。また、気候変動の緩和・適応の両面にかかる実施を支援する。	衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(1)	有償	■						72.27	13	
		衛星情報の活用による災害・気候変動対策事業(11)	有償	■	■					189.77	13	
		メコン河流域洪水・渇水対策計画	無償	■	■					4.12	11,13	メコン河委員会(MRC)
		メコン河流域洪水対策能力強化計画	無償	■	■					3.00	11,13	MRC
		気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					4.43	13	有償勘定技術支援
		ベンチエ水管理事業	有償	■	■	■				242.00	1,2,11,13	
		消防・救助能力向上プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			4.85	5,11,16	有償勘定技術支援
		子どものための災害リスク及び気候変動に対する強靱性強化計画	無償	■	■	■				6.34	13	UNICEF
		海洋気象観測システム整備計画協力準備調査	協準	■	■						13	
		防災アドバイザー	個別専門家	■	■						13	
		防災アドバイザー	個別専門家			■	■				1,11,13	
		パリ協定に係る「自国が決定する貢献(NDC)」実施支援プロジェクト	技プロ	■	■					3.61	1,2,11,13	
		ベトナム北部山岳地域のフラッシュフラッドと地滑りによる被害の対処・最小化のための能力強化プロジェクト	技プロ	■	■					2.93	13	

開発課題 2-1  
(小目標)  
気候変動・災害・環境破壊等の脅威への対応

上下水道不足・水質汚濁及び廃棄物や大気汚染等の都市環境問題への対応を支援する。

中部地域における洪水被害復旧および洪水対策マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							2.99	2,11,13	
天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト (SATREPS)	科学技術							3.66	1,2,11,13	
仙台防災枠組に貢献する防災中核人材育成	長期研修								13	
宇宙人材育成 (2021-2023年度)	長期研修								4	
河川掘削泥土再利用システムの普及・実証ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								8,9,13	
小型多機能消防ポンプ自動車を用いた消防・防災能力強化にかかるニーズ確認調査	ニーズ確認調査								13	
異常気象リスクへの関心度およびその対応策にかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業								13	
防災分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.43	3,9,10,11,13	
フエ市水環境改善事業	有償							208.83	3,6,13	
第2期ホーチミン市水環境改善事業 (I), (II), (III), (IV)	有償							382.00	3,6,13	
第三期ホーチミン市水環境改善事業協力準備調査	協準								3,6,13	
ハノイ市エンサ下水道整備事業 (I)	有償							284.17	3,6,13	
ハロン市水環境改善事業 (E/S)	有償							10.61	3,6,13	
ハロン市下水排水処理事業	有償							118.90	3,6,13	
ビエンホア市下水排水事業 (第一ステージ)	有償							247.00	3,6,13	
ホーチミン市非開削下水道管路更生計画	無償							18.82	3,6,13	
下水道政策アドバイザー	個別専門家								3,6,13	
環境管理アドバイザー	個別専門家								3,6,11,12,13,14	
クアンニン省におけるグリーン成長アドバイザー	個別専門家								3,6,11,12	
クアンニン省におけるグリーン成長アドバイザー (延長)	個別専門家								3,6,11,12	
ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理の推進に関する基礎情報収集・確認調査	基礎情報調査								11,12,14	
都市排水及び汚水処理の法的枠組及び管理の構築に係る能力強化プロジェクト	技プロ							3.15	3,6,11	

都市環境管理プログラム		バリアンタウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト	技プロ							4.15	7,8,9,12		
		水汚染耐性のある水供給システムの構築 (SATREPS)	科学技術							3.67	3,6,14		
		食と環境の安全・安心を実現するハイテク簡易オペレーション分析デバイスの開発と人材育成 (SATREPS)	科学技術							3.78	2,11,12		
		ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発 (SATREPS)	科学技術							3.77	11,12,14		
		都市環境改善分野の課題別研修他	草の根技協								3,6,11,12,14		
		リサイクル薬剤を活用した鉛バッテリーの長寿命化による環境保全促進のための基礎調査	基礎調査								8,9,12		
		下水管路建設における推進・シールド併用工法の優位性の基礎調査	基礎調査								6,8,9		
		環境配慮型プレハブ方式ステンレス配水池導入に関する案件化調査	案件化調査								6,8,9		
		光触媒脱臭装置の導入を通じた臭気対策の促進に係る案件化調査	案件化調査								11		
		ベトナム国環境保全に資する干満式人工湿地による水質浄化システムの案件化調査	案件化調査								6,8,9		
		高効率・環境配慮型下水汚泥濃縮・脱水装置導入に向けたニーズ確認調査	ニーズ確認調査								6,8,9		
		再生土木資材製造事業にかかるニーズ確認調査	ニーズ確認調査								8,12		
		高濃度有機系産業排水を対象とした高性能排水処理システムに関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								6,9,11		
		浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上に関する普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								6,9,11		
		一般廃棄物を用いたメタン発酵発電及び有機肥料生成の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								8,12		
		ダナン市産業排水管理プロジェクト普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								6,9,11		
		日本品質の給水装置を用いた水道漏水率削減方法にかかる普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								6,9,11		
		バイオマス資源を再利用した浄化槽機能促進剤の製造・販売に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								8,12		
		水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償									3,6,8,14	
	自然環境保全プログラム	持続可能な森林管理と生物多様性保全のための取組に対して支援をする。	持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2	技プロ							5.50	13,15	
環境分野の草の根技協			草の根技協								3,6,14		
DX技術を用いたプラスチック汚染を含む散乱ごみ調査及びEPR対策支援 ニーズ確認調査			ニーズ確認調査								8,12		
海洋環境保全のための海洋ごみ回収船による海洋ごみ収集システムの構築に係る案件化調査			案件化調査									14	
ベトナムにおける持続可能な木材消費の促進			マルチ								0.34百万USD	7,11,12,13,15	農林水産省国際熱帯木材機関 (ITTO) 提出事業
その他	—	地雷・不発弾除去分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							1.40	9,10,11		

【現状と課題】  
 <保健医療・社会保障>ベトナムの各種保健指標は年々改善しているものの、大病院への患者集中、医療従事者数の不足、都市部と地方での医療サービスの質・アクセスの格差等、未だ課題は多い。更に、従来の母子保健や感染症に加え、ライフスタイルの変化に伴う非感染性疾患の増大や急速な高齢化等、新たな分野の課題が深刻化しつつある。高齢者、障がい者や孤児といった社会的弱者を保護するため、ベトナム政府は社会保障システムに関する法令の整備を推進してきたものの、社会保障基金の運営や各種施策実施のための体制・予算策定等に課題がある。  
 <格差是正・社会的弱者支援>貧困層の社会・金融サービスへのアクセスを含め、都市部と地方との格差、人身取引、貧困といった社会問題は引き続き課題となっている。特に、人身取引については、周辺国との往来活発化によりその問題が複雑化している。

【開発課題への対応方針】  
 <保健医療・社会保障>ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向け、民間セクターの知見も活用しつつ、保健医療サービス提供体制の強化、感染症予防・対応能力の強化を中心に支援を行い、健康保険制度・保健医療制度の改善の支援を検討する。保健医療サービス提供の体制強化においては、特に非感染性疾患の増加、高齢化の進展を踏まえ、高齢者ケア、非感染性疾患予防・リハビリテーション等に関する対応能力強化の支援も検討する。  
 <格差是正・社会的弱者支援>農村部の貧困削減や、障害者、高齢者を中心とする社会的弱者に直接裨益する協力を継続する。また、貧困層の金融包摂促進や人身取引の予防のための関連機関の能力向上等に関する協力を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
開発課題 2-2 (小目標) 社会・生活面の 向上と貧困削 減・格差是正  保健医療・社会 保障プログラム	保健医療体制の整備、感染症・非感染性疾患対策、健康保険制度の改善に対する取り組みを支援する。	チョーライ日越友好病院整備事業詳細設計調査【有償勘定技術支援】(第一期)	詳細設計(有償)		■						3,5,10	
		チョーライ日越友好病院整備事業	有償	■	■	■	■			286.12	3,5,10	
		チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト	技プロ	■	■	■				5.24	3,5,10	有償勘定技術支援
		東南アジア及び東アジアにおける感染症対策のためのデジタルヘルス・システム支援計画	無償	■	■	■				2.95	3,5,10	UNICEF
		国立がん病院機材整備計画準備調査	協準		■						3,5,10	
		保健省政策アドバイザー	個別専門家	■	■						3,5,10	
		遠隔技術を活用した医療人材能力向上体制強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		3.00	3,5,10	
		ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to bedside system”構築と新規HIV-1感染阻止プロジェクト	科学技術	■	■	■				4.91	3,5,10	
		保健分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■	■	■			3,5,10	
		保健医療分野の草の根技協	草の根技協	■	■	■	■	■			3,5,10	
		医療現場の感染症防止及び精密産業等の省エネに貢献するクリーンルーム導入の案件化調査	案件化調査	■	■						3,7	
		リハビリテーション人材育成プログラム導入に関する案件化調査	案件化調査		■	■					3,4,8	
		介護人材の育成から就労支援までを一元的に管理運用するシステム構築の案件化調査	案件化調査	■	■						3,4,8	

		公立病院の院内衛生環境改善のためのリネンサプライサービス普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								3,8	
		女子工場労働者の栄養改善のための栄養知識及び栄養食品の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								3,4,8	
		食中毒等感染症予防のための衛生状態モニタリングキット普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								3,8	
		日本式介護学校と介護センターの一体運営モデルの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								3,4,8,10	
		多言語対応X線検査支援システムに関するニーズ確認調査	ニーズ確認調査								3,9	
		The First 1,000 daysの母子保健改善ビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業								3,5,9	
		ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集・確認調査	基礎情報調査								3	
		保健医療に係るボランティア派遣	JOCV								3	
		保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償						0.27		3,5,10,11,16	
		社会福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償						0.09		3,4,5,8,10	
格差是正・社会的弱者支援プログラム	地域間の格差を是正し、貧困層、障害者、高齢者等の社会的弱者に裨益する支援を行う。	中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業	有償								8,12	
		地域開発分野の草の根技協	草の根技協								9,11,13	
		教育・人材育成関連の草の根技協	草の根技協								4	
		地方開発に係るボランティア派遣	JOCV								1,3,8,10	
		教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.37		2,3,4,5,10,11,13,16,17

重点分野3 (中目標)	ガバナンスの強化												
開発課題3-1 (小目標) 統治能力の向上	<p>【現状と課題】</p> <p>&lt;行政能力強化・次世代リーダー養成&gt;ドイモイ以降、社会・経済の急速な発展に伴う変化に対応するため、行政改革等、各種改革が実施されてきたが、国家行政の肥大化・非効率で複雑な行政システムは未だ同国の課題である。また、社会・経済の変化に十分に対応できる人材が不足しており、特に国家を担う行政官の人材育成は同国の喫緊の課題である。</p> <p>&lt;司法・立法・法執行能力強化&gt;「法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト」が実施されているが、法令間の齟齬、法令の恣意的な運用、実務者の能力不足などの課題がある。立法府である国会は、情報公開や法案審議の質向上等が課題となっている。法執行能力については、電子政府、サイバーセキュリティ犯罪等の新しい課題に対応する体制が不十分であり、また、海上法執行能力など安全な国家・社会のための基盤の強化が必要とされている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>&lt;行政能力強化・次世代リーダー養成&gt;行政能力向上については、同国の社会経済の成長に伴い、メコン地域・ASEAN地域を牽引するリーダー国として、国際場裏での益々の活躍が期待されており、また、TPP等国際経済ルールへの参画を通じた更なる経済社会成長を目指し、同国の推進する行政改革や国際的かつ多様化する行政機能の向上に対応できる人材育成への重点的な協力を行う。特に、優秀な次世代リーダーの育成の観点を重視。現地及び訪日プログラムにおける活発な講義やテーマに沿った視察を組み合わせた「双方向的な研修」を実施。また、留学生受入も含めた包括的な対日人材育成支援を構築する。</p> <p>&lt;司法・立法・法執行能力強化&gt;司法制度支援については、実施中の支援を継続する。法執行能力強化については、海上法執行能力など安全な国家・社会のための基盤の構築支援や、電子政府構築、サイバーセキュリティ犯罪等の新しい課題に対応するため、同国のデジタル化の推進に寄与すべく体制構築を支援する。</p>							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2022 年度以前	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度			
行政能力強化・次世代リーダー育成プログラム		行政機能の向上に資する行政改革支援や人材育成への支援を行う。	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	有償	_____						500.00	1,3,5,10,17	
		戦略的幹部研修プロジェクト	技プロ	_____						10.43	17		
		地方都市の若手リーダーに対する研修プロジェクト	技プロ	_____						2.56	1,10,17		
		公務員採用試験改革プロジェクト	技プロ	_____							16		
		案件審査・調達・管理モニタリング能力強化プロジェクト	技プロ	_____							8,17		
		人材育成分野の課題別研修他	課題別研修他	_____							16		
司法・立法・法執行能力強化プログラム		司法、立法及び法執行能力の向上のための支援を行う。	海上保安能力強化事業	有償	_____						366.26	12,17	
		司法・立法・法執行分野の国別研修	国別研修	_____						0.50	12,16,17		
		水上保安能力強化計画協力準備調査	協準	_____							12,17		
		法整備・執行の質及び効率性向上プロジェクト	技プロ	_____						6.41	10,16		
		司法・立法・法執行分野の課題別研修他	課題別研修他	_____							10,16		
		司法・立法・法執行分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償	_____						0.24	9,11,16,17		

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「———」（＝実施期間）、「破線「- - - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)